



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月19日 東

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所
 コード番号 6944 URL http://www.airex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 譲治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 亀井 康之 (TEL) 03 (3419) 5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,319	5.3	243	—	249	—	258	—
28年3月期	3,151	△11.4	△22	—	△17	—	△36	—
(注) 包括利益	29年3月期		278百万円(—%)		28年3月期		△99百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.78	5.09	34.2	14.3	7.3
28年3月期	△1.24	—	△5.5	△1.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,899	894	47.1	△23.99
28年3月期	1,579	615	39.0	△33.46

(参考) 自己資本 29年3月期 894百万円 28年3月期 615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	301	2	△0	884
28年3月期	△153	14	—	579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700	7.1	75	11.9	80	13.5	80	7.3	2.72
通期	3,600	8.4	270	10.8	280	12.2	270	4.6	9.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	29,417,400株	28年3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,079株	28年3月期	8,679株
③ 期中平均株式数	29年3月期	29,408,489株	28年3月期	29,408,721株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,174	5.9	109	—	120	70.4	164	76.8
28年3月期	2,053	△1.5	△134	—	70	—	92	△13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.58	3.24
28年3月期	3.16	1.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,414	327	23.2	△43.27
28年3月期	1,202	142	11.9	△49.55

(参考) 自己資本 29年3月期 327百万円 28年3月期 142百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	23.1	45	85.8	250	503.8	8.50
通期	2,700	24.2	190	57.7	400	143.7	13.60

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業分野である情報サービス業界におきましては、緩やかな伸びを示しているものの、通信領域でのソフトウェア開発需要は減少傾向にあります。一方、社会インフラ領域でのソフトウェア開発や、自動車関連での組み込み系システム開発の需要、メーカーをはじめ広い領域での業務用アプリケーションの開発需要は増加傾向にあります。特に、近年、IT業界では、通信やクラウドでの技術的進化と関連機器のコストダウンにより、IoT (Internet of Things)によるビジネスがダイナミックに変革しつつあります。

このような事業環境下、通信とクラウド技術に強い当社と、インフラ構築に強い株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ、組み込み系ソフト開発に強いアイレックスシステム株式会社のグループ各社は、各社間の連携を一層強固にするとともに、各社それぞれが強みとする技術をIoT関連領域に積極的に活かし、主要領域に意欲的に取り組んでまいりました。また、先端技術への積極的な取組みにより、既存顧客の潜在的需要の掘り起こしや、新規顧客開拓により事業拡大を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,319,663千円と前連結会計年度と比べ167,844千円(5.3%)増加しました。営業利益は243,588千円(前連結会計年度は営業損失22,403千円)となり、経常利益は249,590千円(前連結会計年度は経常損失17,684千円)となりました。なお、特別利益に投資有価証券売却益26,778千円及び特別損失に固定資産除却損857千円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は258,194千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失36,335千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は1,899,729千円であり、前連結会計年度末の1,579,522千円に比べ、320,207千円増加しています。主な内訳は、現金及び預金304,254千円の増加、受取手形及び売掛金28,875千円の増加及び投資有価証券42,305千円の増加であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は1,005,323千円であり、前連結会計年度末の963,553千円に比べ、41,770千円増加しています。主な内訳は、未払消費税等25,667千円の増加、流動負債のその他45,692千円の減少及び退職給付に係る負債33,012千円の増加であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は894,406千円であり、前連結会計年度末の615,969千円に比べ、278,436千円増加しています。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益258,194千円の計上及びその他有価証券評価差額金20,317千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ304,254千円増加し、884,111千円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加等による減少要因はありましたが、未払消費税等の増加や税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ263,252千円増加したこと等により301,834千円(前連結会計年度は153,718千円の減少)の増加となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出はありましたが、投資有価証券の売却による収入により、2,494千円(前連結会計年度は14,925千円の増加)の増加となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出により75千円(前連結会計年度はありません。)の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	32.5	33.7	42.2	39.0	47.1
時価ベースの自己資本比率	170.5	150.7	308.5	212.3	354.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	2.3	4.4	△2.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.0	46.4	22.7	△43.7	122.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、IoTによるビジネス変革は引き続きスピーディに拡大し、自動車のAI導入の本格化や社会インフラシステムとの融合が一段と進むと期待されるなかで、これら領域のソフトウェア開発需要は堅調に推移するものと予測されます。

このような状況のなか、当社グループは、クラウドサービスの構築技術力や組み込みソフトウェア開発力を一段と強化し、グループ各社のネットワーク網を充実させ、既存顧客の潜在需要の掘り起こしと新規顧客の開拓を積極的に推し進めて参ります。

以上のことから、次連結会計年度における売上高は3,600百万円、営業利益は270百万円、経常利益は280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は270百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	579,857	884,111
受取手形及び売掛金	500,299	529,174
仕掛品	16,296	12,658
預け金	150,260	127,124
繰延税金資産	6,401	6,482
その他	56,604	36,430
流動資産合計	1,309,720	1,595,983
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	34,073	35,525
減価償却累計額	△30,090	△25,056
その他(純額)	3,982	10,469
有形固定資産合計	68,168	74,655
無形固定資産		
その他	904	904
無形固定資産合計	904	904
投資その他の資産		
投資有価証券	161,742	204,048
繰延税金資産	8,255	9,726
その他	33,383	16,330
貸倒引当金	△2,654	△1,919
投資その他の資産合計	200,728	228,186
固定資産合計	269,802	303,746
資産合計	1,579,522	1,899,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,531	133,910
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	8,863	10,644
未払消費税等	22,707	48,374
賞与引当金	88,387	97,022
その他	120,551	74,858
流動負債合計	561,041	564,810
固定負債		
関係会社長期借入金	190,000	190,000
繰延税金負債	534	4,941
役員退職慰労引当金	3,537	4,118
退職給付に係る負債	205,940	238,952
その他	2,500	2,500
固定負債合計	402,512	440,513
負債合計	963,553	1,005,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	480,765	738,960
自己株式	△881	△956
株主資本合計	595,594	853,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,375	40,692
その他の包括利益累計額合計	20,375	40,692
純資産合計	615,969	894,406
負債純資産合計	1,579,522	1,899,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,151,818	3,319,663
売上原価	2,740,295	2,689,263
売上総利益	411,523	630,400
販売費及び一般管理費	433,926	386,811
営業利益又は営業損失(△)	△22,403	243,588
営業外収益		
受取利息	134	8
受取配当金	3,018	3,081
受取賃貸料	4,888	4,703
その他	221	707
営業外収益合計	8,262	8,501
営業外費用		
支払利息	3,534	2,399
その他	10	99
営業外費用合計	3,544	2,499
経常利益又は経常損失(△)	△17,684	249,590
特別利益		
投資有価証券売却益	31,839	26,778
特別利益合計	31,839	26,778
特別損失		
投資有価証券売却損	1,890	-
固定資産除却損	6	857
特別損失合計	1,896	857
税金等調整前当期純利益	12,258	275,511
法人税、住民税及び事業税	17,358	18,722
法人税等調整額	31,235	△1,406
法人税等合計	48,594	17,316
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,335	258,194
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△36,335	258,194

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,335	258,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,193	20,317
その他の包括利益合計	△63,193	20,317
包括利益	△99,529	278,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△99,529	278,512
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	517,101	△881	631,930
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△36,335		△36,335
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△36,335	—	△36,335
当期末残高	80,000	35,710	480,765	△881	595,594

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,568	83,568	—	715,499
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△36,335
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,193	△63,193	—	△63,193
当期変動額合計	△63,193	△63,193	—	△99,529
当期末残高	20,375	20,375	—	615,969

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,000	35,710	480,765	△881	595,594
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			258,194		258,194
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	258,194	△75	258,119
当期末残高	80,000	35,710	738,960	△956	853,713

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,375	20,375	—	615,969
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				258,194
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,317	20,317	—	20,317
当期変動額合計	20,317	20,317	—	278,436
当期末残高	40,692	40,692	—	894,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,258	275,511
減価償却費	1,228	△3,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,761	8,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△154	581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,864	33,012
有形固定資産除却損	6	857
受取利息及び受取配当金	△3,152	△3,089
支払利息	3,534	2,399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,949	△26,778
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,858	△28,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,663	5,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,210	13,378
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,298	25,667
その他	△4,770	7,197
小計	△112,656	310,726
利息及び配当金の受取額	3,152	3,089
利息の支払額	△3,519	△2,473
法人税等の支払額	△40,696	△57,781
法人税等の還付額	-	48,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,718	301,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△254
投資有価証券の取得による支出	△46,446	△78,687
投資有価証券の売却による収入	57,762	87,740
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△6,371
敷金の回収による収入	3,634	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,925	2,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138,793	304,254
現金及び現金同等物の期首残高	718,650	579,857
現金及び現金同等物の期末残高	579,857	884,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とするシステム事業という単一セグメントであります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	△33円 46銭	1株当たり純資産額	△23円 99銭
1株当たり当期純損失金額	△1円 24銭	1株当たり当期純利益金額	8円 78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円 09銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△36,335	258,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△36,335	258,194
普通株式の期中平均株式数(株)	29,408,721	29,408,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	21,333,333
(うち転換予約権)(株)	(—)	(21,333,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

- (注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	615,969	894,406
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,600,000	1,600,000
(うちA種優先株式)(千円)	(1,600,000)	(1,600,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△984,030	△705,593
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	8,679	9,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	29,408,721	29,408,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

決定次第公表いたします。